



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社  
コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 和彦 TEL 03-3563-2111  
四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期 第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	133,027	8.7	6,895	120.7	6,926	315.6	2,447	—
29年3月期第2四半期	122,398	△19.2	3,123	△72.4	1,666	△85.3	△1,514	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 8,511 百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △5,319 百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	59.39	59.39
29年3月期第2四半期	△36.68	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	348,346	114,080	29.9
29年3月期	328,857	107,161	29.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 104,140 百万円 29年3月期 98,119 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年3月期	—	7.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	37.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7.5円となり、1株当たり年間配当金は15円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	5.0	9,000	20.2	10,000	49.9	10,000	85.4	242.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年11月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名） S. I. E. Netherlands B. V.

（注）詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	41,404,261 株	29年3月期	41,404,261 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	187,007 株	29年3月期	186,382 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	41,217,571 株	29年3月期2Q	41,299,630 株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（B B T）が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

平成29年6月29日開催の第156回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 7円50銭（注1） 期末 7円50銭（注2）
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 48円52銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は15円となります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 10
(セグメント情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日～9月30日)における世界経済は、米国経済と欧州経済は景気の緩やかな拡大が続き、中国経済も政策効果によって堅調に推移しました。わが国の経済は、企業業績が順調に拡大し個人消費も緩やかに回復するなど景気は持ち直しつつあり、今後も設備投資を中心とした内需が日本経済の成長をけん引すると見られていますが、党大会後の中国経済の減速や北朝鮮情勢の緊迫化など外需の下振れリスクによる影響も懸念されています。

当社の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期から106億円増加し、1,330億円(前年同期比8.7%増)となりました。事業別では、ウオッチ事業、電子デバイス事業、システムソリューション事業およびその他の売上高がすべて前年同期を上回りました。連結全体の国内売上高は684億円(同6.7%増)、海外売上高は645億円(同10.9%増)となり、海外売上高割合は48.5%でした。

利益面では、売上高の増加などにより営業利益は前年同期から37億円増加し、68億円(同120.7%増)となりました。営業外収支が為替差損の減少など前年同期から改善した結果、経常利益は前年同期を52億円上回る69億円となりました。事業構造改善費用9億円および関係会社清算損1億円を特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は24億円(前年同期は15億円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

#### ①ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は、前年同期比32億円増の679億円(前年同期比5.0%増)となりました。国内は、独立ブランド化した「グランドセイコー」が好調に推移したほか、新製品投入により「プレザージュ」「プロスペック」の売上も前年同期を上回りました。流通別では専門店、インターネットおよびアウトレット向けの売上が前年同期と比較して増加しています。海外は、為替の追い風もありアジアや欧州向けの販売が堅調に推移しました。ウオッチムーブメントの外販は、一部製品の市況が回復しつつあり、前年同期の売上を上回りました。

利益につきましても、売上高の増加により営業利益が43億円(同21.0%増)となりました。

#### ②電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高441億円(前年同期比9.3%増)となりました。半導体がスマートフォン向け部品などを中心に好調に推移したほか、半導体製造設備向けの高機能金属製品やPOS端末用のサーマルプリンターなどが堅調だったことから、営業利益は39億円(同220.3%増)と前年同期を大きく上回りました。

#### ③システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高127億円(前年同期比32.5%増)、営業利益6億円(同22.8%増)となりました。ホームセキュリティや車載向けのモバイルソリューション事業や通信キャリア向けのネットワークソリューション事業などが好調に推移しました。

#### ④その他

その他の売上高は128億円(前年同期比1.4%増)、営業利益3千万円(前年同期は2億円の営業損失)となりました。その他に含まれる事業のうち、クロック事業は前年同期から売上高が減少しましたが、和光事業は前年同期の売上高を上回ることができました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,483億円となり、前年度末に比べて194億円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が79億円、たな卸資産が35億円および売上債権が22億円増加したことなどにより、流動資産合計で前年度末より133億円増加し1,672億円となりました。固定資産では、有形固定資産が12億円減少した一方、無形固定資産が26億円、投資その他の資産が46億円増加した結果、固定資産合計で前年度末と比べ61億円増加し1,810億円となりました。

## (負債)

負債につきましては、短期借入金が10億円、長期借入金が46億円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が56億円減少した結果、借入金合計で1,337億円となりました。そのほか、支払手形及び買掛金が81億円増加したことなどにより、負債合計では前年度末と比べ125億円増加し2,342億円となりました。

## (純資産)

純資産につきましては、株主資本が8億円、その他の包括利益累計額合計がその他有価証券評価差額金の増加などにより51億円増加したことで、合計で前年度末と比べ69億円増加の1,140億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は430億円となり、前年度末と比べて76億円の増加となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が58億円となり、減価償却費52億円、仕入債務の増加99億円などを加えた一方、売上債権の増加15億円、たな卸資産の増加32億円および未払金の減少39億円などを控除した結果、163億円のプラスとなりました(前年同期は32億円のマイナス)。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得38億円、子会社株式の取得10億円などの支出により、66億円のマイナスとなりました(前年同期は54億円のマイナス)。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより23億円のマイナスとなりました(前年同期は48億円のプラス)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、地政学リスクによる世界経済に対する懸念や今後の為替相場の動向など当社グループを取り巻く環境の変化を慎重に見極める必要がありますが、当第2四半期連結累計期間の事業の状況が電子デバイス事業を中心に堅調に推移していること、また、当社の連結子会社である半導体事業会社（エスアイアイ・セミコンダクタ株式会社）株式の追加譲渡に伴う特別利益の計上を新たに見込んだことなどの理由から、通期連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ならびに通期セグメント別業績予想の売上高および営業利益を下記のとおり修正いたしました。

修正後の業績見通しは以下のとおりです。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想	前回（8月2日発表値）
売上高	2,700億円（前年比 5.0%増）	2,600億円
営業利益	90億円（前年比 20.2%増）	65億円
経常利益	100億円（前年比 49.9%増）	70億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円（前年比 85.4%増）	50億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウォッチ事業	1,400	1,350	70	70
電子デバイス事業	820	820	55	35
システムソリューション事業	260	240	15	15
事業別合計	2,480	2,410	140	120
その他	290	270	5	5
連結合計	2,700	2,600	90	65

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,355	43,307
受取手形及び売掛金	39,730	42,013
たな卸資産	66,177	69,688
未収入金	3,679	2,017
繰延税金資産	3,992	4,500
その他	6,250	7,233
貸倒引当金	△1,260	△1,466
流動資産合計	153,925	167,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,678	73,416
機械装置及び運搬具	83,501	84,662
工具、器具及び備品	31,297	32,300
その他	2,908	2,746
減価償却累計額	△144,359	△148,461
土地	48,945	49,228
建設仮勘定	1,026	903
有形固定資産合計	95,998	94,797
無形固定資産		
のれん	7,298	9,776
その他	9,038	9,257
無形固定資産合計	16,336	19,034
投資その他の資産		
投資有価証券	48,131	53,015
繰延税金資産	8,060	7,765
その他	6,583	6,644
貸倒引当金	△178	△207
投資その他の資産合計	62,596	67,219
固定資産合計	174,931	181,050
資産合計	328,857	348,346

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,196	29,359
電子記録債務	7,021	8,959
短期借入金	49,468	50,568
1年内返済予定の長期借入金	30,038	24,411
未払金	13,311	10,464
未払法人税等	936	1,580
繰延税金負債	20	3
賞与引当金	3,995	4,437
その他の引当金	646	833
資産除去債務	0	-
その他	10,131	12,663
流動負債合計	136,767	143,283
固定負債		
長期借入金	54,055	58,750
繰延税金負債	7,381	8,899
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	567	564
退職給付に係る負債	12,428	12,483
資産除去債務	702	716
その他	6,177	5,954
固定負債合計	84,928	90,983
負債合計	221,696	234,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	59,535	60,433
自己株式	△329	△331
株主資本合計	76,451	77,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,962	18,391
繰延ヘッジ損益	39	7
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	△402	1,242
退職給付に係る調整累計額	△1,121	△1,036
その他の包括利益累計額合計	21,668	26,793
新株予約権	-	4
非支配株主持分	9,042	9,934
純資産合計	107,161	114,080
負債純資産合計	328,857	348,346



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	122,398	133,027
売上原価	76,683	82,696
売上総利益	45,715	50,331
販売費及び一般管理費	42,591	43,436
営業利益	3,123	6,895
営業外収益		
受取利息	68	70
受取配当金	369	370
受取家賃等賃貸料	180	264
その他	738	550
営業外収益合計	1,357	1,256
営業外費用		
支払利息	919	686
その他	1,894	537
営業外費用合計	2,814	1,224
経常利益	1,666	6,926
特別損失		
事業構造改善費用	-	949
関係会社清算損	-	142
事業再編費用	403	-
特別損失合計	403	1,092
税金等調整前四半期純利益	1,262	5,834
法人税等	2,305	2,462
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,042	3,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	471	924
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,514	2,447

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,042	3,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943	3,232
繰延ヘッジ損益	△282	△34
為替換算調整勘定	△4,641	1,100
退職給付に係る調整額	467	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△763	771
その他の包括利益合計	△4,276	5,139
四半期包括利益	△5,319	8,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,716	7,573
非支配株主に係る四半期包括利益	396	938

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,262	5,834
減価償却費	5,250	5,211
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	218
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24	22
受取利息及び受取配当金	△438	△440
支払利息	919	686
為替差損益(△は益)	322	△119
持分法による投資損益(△は益)	172	△8
固定資産除却損	50	59
売上債権の増減額(△は増加)	2,830	△1,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,556	△3,298
未収入金の増減額(△は増加)	653	1,698
仕入債務の増減額(△は減少)	2,782	9,978
未払金の増減額(△は減少)	△4,749	△3,915
その他	106	3,661
小計	1,540	18,015
利息及び配当金の受取額	438	441
持分法適用会社からの配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△897	△681
特別退職金の支払額	△2,816	△322
法人税等の支払額	△1,504	△1,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,227	16,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,072	△3,814
有形固定資産の売却による収入	1,358	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△348
投資有価証券の売却による収入	15	6
貸付けによる支出	△191	△432
貸付金の回収による収入	245	217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,095
その他	△799	△1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,444	△6,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	205,961	400,537
短期借入金の返済による支出	△204,264	△399,794
長期借入れによる収入	21,100	17,500
長期借入金の返済による支出	△15,906	△18,691
配当金の支払額	△1,550	△1,550
その他	△521	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,819	△2,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,612	523
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,465	7,861
現金及び現金同等物の期首残高	38,914	35,333
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△184
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,449	43,010

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

S. I. E. Netherlands B. V. は、第1四半期連結会計期間において清算終了いたしました。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,106	38,437	9,471	112,016	10,382	122,398	-	122,398
セグメント間の 内部売上高又は振替高	587	1,972	134	2,694	2,268	4,962	△ 4,962	-
計	64,694	40,409	9,606	114,710	12,651	127,361	△ 4,962	122,398
セグメント利益又は損失(△)	3,626	1,218	551	5,397	△ 249	5,148	△ 2,024	3,123

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,024百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,823百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,300	42,366	12,453	122,120	10,907	133,027	-	133,027
セグメント間の 内部売上高又は振替高	643	1,818	277	2,739	1,925	4,665	△ 4,665	-
計	67,943	44,185	12,731	124,860	12,833	137,693	△ 4,665	133,027
セグメント利益	4,388	3,904	677	8,970	37	9,008	△ 2,113	6,895

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,113百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,837百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（株式併合及び単元株式数の変更）

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第156回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合を実施することといたしました。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたしました。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	207,021,309株
今回の株式併合により減少する株式数	165,617,048株
株式併合後の発行済株式総数	41,404,261株

④1株未満の端数が生じる場合の処理

平成29年10月27日の取締役会において、株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につきましては、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づき、その端数の合計数の株式を自己株式として一括して買取ることを決議いたしました。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月10日
定時株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。